

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	基幹相談支援センター事業			事業番号	011-110
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール10人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画			第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期堺市障害児福祉計画			
3	事業開始年度			平成 24 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称：障害者総合支援法）			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、NPO法人					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	障害者（約73,000人）、その家族等、障害者支援の関係機関等				対象数	単位
						約73,000	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	障害者が地域で安全安心で豊かな生活を送るために、必要なサービスを利用し、地域の関係者で生活を支えることができるよう、総合的な相談支援を行う。また、地域の障害福祉サービス事業所をはじめとする関係機関とのネットワークを構築することによって、相談支援体制を強化すること。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	各区役所内に設置する障害者基幹相談支援センターにおいて、障害のある方の相談支援に関して十分な経験と知識のある専門職等を配置し、総合相談情報センターと連携しながら、下記の業務を実施している。 (主な業務) ・日常生活等に関する相談全般 ・地域の相談支援事業所をはじめ、その他障害福祉サービス事業所、専門機関及び行政などの関係機関との連携 ・区障害者自立支援協議会の運営 ・区域の住民、関係者との研修・啓発やネットワークの構築 ・入所施設及び精神科病院から地域生活への移行に関する支援、関係機関との連携、体制整備 ・成年後見、虐待防止等の権利擁護に関すること ・相談支援事業者への助言、人材育成等地域の相談支援の質の向上に関すること					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	特定非営利活動法人 堺市相談支援ネット					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	相談人数（延べ）	人		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値	13,400	13,600	13,800	14,000
			実績値	13,337	14,864		
			達成率	100%	109%		
当該指標を選定した理由		障害者が住み慣れた地域で自らの意思で自立した生活を送るためには、それを支える地域での相談支援が重要であり、その指標として延べ相談人数が適切であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		相談実人数（総合相談情報センターを含む）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
	区域内の関係機関とのネットワークの構築	件		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標値	360	370	380	
			実績値	627	742		
			達成率	174%	201%		
当該指標を選定した理由		区域の障害福祉サービス事業所をはじめとする関係機関とのネットワークを構築することにより相談支援体制を強化することが障害者の地域生活を支える相談支援体制の強化につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		区自立支援協議会の開催、啓発研修各種関連会議への参加、事業所連絡会等の開催件数					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	基幹相談支援センター事業	事業番号	011-110
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	187,244	186,915	186,915	302,262	205,607
財源内訳	国支出金		0	0		0
	府支出金		0	0		0
	市債		0	0		0
	その他（ ）		0	0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)		0	0		0
	一般財源	187,244	186,915	186,915	302,262	205,607
14	人件費（b）	2,460	2,460	2,430	2,430	5,670
15	年間経費（c）=（a）+（b）	189,704	189,375	189,345	304,692	211,277

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R5	R6				R5	R6		
16	基幹相談支援センター 委託料	決算	205,607	205,607			決算			
		予算	205,607	205,607			予算			
	基幹相談支援センター 補償金	決算	96,655	96,655			決算			
		予算	0	0			予算			
		決算					決算			
		予算					予算			
		決算					決算			
		予算					予算			
		決算					決算			
		予算					予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
① 相談人数（延べ）	人	13,337	14,864
② 上記①にかかる年間経費	千円	189,375	208,037
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	14,199	13,996
備考（算出についての説明等）		令和5年度の年間経費については、補償金を除く事業費。	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	各区に障害者の相談支援に関して十分な経験と知識のある有資格者を中心に配置し、総合的かつ専門的に対応する障害者の相談窓口として、障害者の高齢化、重度化による相談内容の多様化に、個々に寄り添った相談支援を実施した。また、区役所内に設置している強みを活かし、各区の担当課や関係機関との連携を行っている。 令和4年度と比較すると、相談人数は増加している。特に、関係機関との密な連携が必要となる複合的な課題を抱えた相談内容も増加傾向にあるが、令和4年度と同じ人員体制にて相談支援を実施している。これまで丁寧な相談支援が実施できているものの、今後も増加が見込まれる相談人数への対応が課題となっている。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	地域の相談支援事業所をはじめ、その他障害福祉サービス事業所、専門機関及び行政などの関係機関とネットワークを活かしながら、適切な相談支援を実施しており、障害者本人とその家族等が、住み慣れた地域で安全安心で豊かな生活を送ることができるように寄与した。 相談人数の増加、障害者手帳の所持者数等の増加、それに伴う相談内容の多様化・複合化への対応が求められており、また、障害者施策推進協議会の相談支援のあり方専門部会において、障害者基幹相談支援センターを中心とした障害者相談支援体制の充実・強化に向けた協議を行っており、堺市基本計画2025及びSDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に対して寄与している。
----	---